

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 9 月29日
【中間会計期間】	第67期中(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
【会社名】	株式会社 パレスホテル
【英訳名】	PALACE HOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 林 節
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	東京03(3211)5211
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 屋 愛一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	東京03(3211)5211
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 屋 愛一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	5,623	4,979	3,992	10,408	9,816
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,619	1,412	2,114	5,742	2,987
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	9,780	1,415	2,131	6,930	3,154
純資産額 (百万円)	12,924	8,932	5,054	10,357	7,203
総資産額 (百万円)	50,510	41,167	63,233	41,754	46,255
1株当たり純資産額 (円)	6,591.94	4,545.05	2,545.47	5,277.07	3,656.87
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	5,037.84	727.30	1,094.99	3,565.48	1,620.06
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	21.5	7.84	24.6	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,017	3,662	2,713	5,678	5,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,229	1,309	15,756	7,158	6,553
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,019	3,483	19,405	328	10,560
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,955	2,365	2,899	3,855	2,010
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	584 (388)	554 (374)	600 (294)	564 (340)	537 (322)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第65期中及び第65期は、潜在株式がないため、記載しておりません。

なお、第66期中、第66期及び第67期中は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

(2) 提出会社の最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	2,935	2,119	1,725	4,964	4,074
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,520	1,453	1,759	5,519	2,994
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	9,654	1,452	1,784	7,205	3,156
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (千株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額 (百万円)	13,965	10,064	6,565	11,527	8,371
総資産額 (百万円)	48,031	37,117	60,155	38,065	42,785
1株当たり純資産額 (円)	6,982.90	5,032.35	3,282.96	5,763.81	4,185.79
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	4,827.31	726.14	892.03	3,602.85	1,578.20
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	27.1	10.9	30.2	19.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	326 (124)	304 (93)	344 (56)	312 (112)	295 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第65期中及び第65期は、潜在株式がないため、記載しておりません。

なお、第66期中、第66期及び第67期中は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった、GUAM PALACE REAL ESTATE COMPANYは、清算したため関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年 6 月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	600 (294)
不動産賃貸事業	
合計	600 (294)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()には臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

3 従業員数が、前連結会計年度に比べ63名増加したのは、主に他社への出向者の復籍によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年 6 月30日現在

従業員数(名)	344 (56)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()には臨時従業員数の当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 従業員数が、前事業年度に比べ49名増加したのは、主に他社への出向者の復籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社、株式会社パレスエンタープライズ及びパレス交通株式会社は、労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく従業員互助会を結成しています。

この互助会は労働組合法に基づく組織ではありませんが、結成以来円満に運営されており、全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、年明け以降、企業の生産活動や輸出の持ち直し等を受け回復傾向にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故に伴い、企業の生産活動や個人消費が停滞し、国内景気は急速に落ち込みました。

ホテル業界におきましても、客室稼働率が改善し、平均客単価にも底入れの兆しが見えておりましたが、東日本大震災以降は状況が一変し、自粛ムードの広がりに伴う国内の旅行・レジャー需要の低迷に加え、訪日外国人の激減等により深刻な影響を受けました。

このような環境のなか、当社は平成21年1月末以降、千代田区丸の内のホテル事業およびオフィス賃貸事業を休止し、ホテル棟・オフィス棟の建替工事を進めております。

以上のことから当中間連結会計期間の売上高は3,992百万円と前年同期比986百万円(19.8%)の減収となりました。

一方、経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と諸経費の削減を推し進めましたが、営業損失は1,737百万円(前中間連結会計期間は営業損失1,003百万円)となり、経常損失は2,114百万円(前中間連結会計期間は経常損失1,412百万円)となりました。また、これに特別損失と法人税、住民税及び事業税を加減算した結果、中間純損失は2,131百万円(前中間連結会計期間は中間純損失1,415百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ホテル事業

当中間連結会計期間において、売上高は3,954百万円、営業損失は1,472百万円となりました。

不動産賃貸事業

当中間連結会計期間において、外部顧客に対する売上高は38百万円、営業利益は34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純損失2,131百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失1,411百万円)を計上したことに加えて、有形固定資産取得による支出が増加しましたが、長期借入金19,300百万円の調達等により、当期首に比べ888百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,899百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,759百万円(前年同期は3,662百万円の資金の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失2,131百万円、役員慰労退職金の支払に伴う役員退職慰労引当金の減少486百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,756百万円(前年同期は1,309百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出15,288百万円、無形固定資産取得による支出490百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は19,405百万円(前年同期は3,483百万円の資金の獲得)となりました。これは主に当中間連結会計期間において借入金の増加額が18,424百万円(前年同期は増加額3,483百万円)となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	3,954	—
不動産賃貸事業	38	—
合計	3,992	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

パレスホテル本社

本社ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づき、平成21年1月末をもって営業を休止しております。

パレスホテル箱根

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1 日平均	収容能力	収容実績	利用率	1 日平均
客室	17,557室	7,455室	42.4%	41室	16,684室	4,703室	26.8%	27室
食堂	34,390名	28,613名	0.8回転	158名	32,680名	19,670名	0.6回転	114名
宴会	59,006名	1,904名	0.0回転	10名	56,072名	3,184名	0.1回転	18名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客	3,280	24.0		615	7.2	
宿泊邦人客	10,347	76.0		7,951	92.8	
小計	13,627	100.0	30.8	8,566	100.0	27.3
食事客	28,613		64.8	19,670		62.6
宴会客	1,904		4.4	3,184		10.1
合計	44,144	—	100.0	31,420	—	100.0

パレスホテル大宮

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1 日平均	収容能力	収容実績	利用率	1 日平均
客室	36,924室	30,915室	83.7%	170室	36,924室	25,935室	70.2%	143室
食堂	98,638名	207,773名	2.1回転	1,147名	102,350名	188,100名	1.8回転	1,039名
宴会	137,560名	80,834名	0.5回転	446名	137,560名	57,779名	0.4回転	319名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客	5,816	14.2		3,702	10.8	
宿泊邦人客	35,172	85.8		30,585	89.2	
小計	40,988	100.0	12.4	34,287	100.0	12.2
食事客	207,773		63.1	188,100		67.2
宴会客	80,834		24.5	57,779		20.6
合計	329,595	—	100.0	280,166	—	100.0

パレスホテル立川

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1 日平均	収容能力	収容実績	利用率	1 日平均
客室	43,078室	28,221室	65.5%	155室	43,078室	21,721室	50.4%	120室
食堂	82,536名	113,106名	1.3回転	624名	82,150名	102,167名	1.2回転	564名
宴会	217,200名	80,904名	0.4回転	446名	217,200名	63,231名	0.3回転	349名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客	7,457	20.8		4,740	17.0	
宿泊邦人客	28,450	79.2		23,130	83.0	
小計	35,907	100.0	15.6	27,870	100.0	14.4
食事客	113,106		49.2	102,167		52.9
宴会客	80,904		35.2	63,231		32.7
合計	229,917	—	100.0	193,268	—	100.0

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、震災により寸断された部品供給網の復旧による生産活動の回復や復興需要が成長を下支えし、景気回復が急速に進むとの見方もありますが、電力供給不足の長期化に加え、米国及び欧州の財政不安や海外景気の減速などによる影響が懸念されます。

このような経営環境の下で、当グループといたしましては、震災による業績への影響を極力抑えるべく、ホテル休館中の営業主体である事業部門各営業所の販売強化に加え、諸経費の一層の削減と効率化の推進に全社一丸となって取組む所存でございます。

また、今回の震災時の体験を踏まえた災害時のリスト管理体制強化に加え、「内部統制システムに関する基本方針」に即したコンプライアンス体制の整備や個人情報保護の徹底に努めるなど、企業の社会的責任をはたしてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、国内外の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、他ホテルとの競合激化による収益悪化、大地震、テロ、BSE、SARS、鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生などによる国内外の情勢変化等による来客数減少他が考えられます。

また、建替工事計画の遅延に基づく、損失発生リスクを有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	本社ホテル棟及び オフィス棟建替工 事(東京都千代田 区)	ホテル事業及び 不動産賃貸事業	56,832	21,668	借入金	平成21年 3月	平成23年 12月

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録に つき該当なし	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年6月30日	—	2,000	—	1,000	—	1

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜2—1—40	349.1	17.46
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1—16—1	133.0	6.65
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1—6—6 日本生命証券管理部内	100.0	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1—3—3	98.5	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2—7—1	98.5	4.93
サッポロビール株式会社	渋谷区恵比寿4—20—1	88.0	4.40
日本郵船株式会社	千代田区丸の内2—3—2	83.2	4.16
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2—1—1	81.5	4.08
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1—26—1	80.0	4.00
株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋1—1—1	69.3	3.47
計	—	1,181.1	59.06

(注) 株式会社ホテルグランドパレス(平成23年6月30日現在当社が35.3%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 115,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,871,100	18,711	—
単元未満株式	普通株式 13,700	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,711	—

【自己株式等】

平成23年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) パレス交通株式会社	千代田区丸の内 1 — 1 — 1	45,900	—	45,900	2.30
株式会社ホテルグランドパ レス	千代田区飯田橋 1 — 1 — 1	69,300	—	69,300	3.47
計	—	115,200	—	115,200	5.76

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,428	2,968	2,073
売掛金	640	521	628
たな卸資産	121	120	144
未収入金	18	9,013	9,007
その他	326	1,392	693
貸倒引当金	2	3	3
流動資産合計	3,530	14,013	12,544
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	5,348	5,303 ₃	5,258
機械装置及び運搬具（純額）	36	28	31
工具、器具及び備品（純額）	280	361	284
土地	17,207	17,207	17,207
建設仮勘定	2,950	22,576	7,532
有形固定資産合計	1, 2 25,823	1, 2 45,477	1, 2 30,314
無形固定資産			
のれん	4	28	4
ソフトウェア	25	8	16
公共施設負担金	381	1,430	940
その他	5	5	5
無形固定資産合計	417	1,473	966
投資その他の資産			
投資有価証券	1,108	978	1,108
差入保証金	1,040	1,050	1,078
長期未収入金	8,992	-	-
その他	257	241	246
貸倒引当金	2	2	2
投資その他の資産合計	11,396	2,269	2,430
固定資産合計	37,636	49,219	33,711
資産合計	41,167	63,233	46,255

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	254	239	334
短期借入金	1,191	1,836	821
1年内返済予定の長期借入金	₂ 3,609	₂ 4,464	₂ 4,188
未払金	742	646	349
未払費用	324	300	361
未払法人税等	7	7	9
未払消費税等	62	18	92
前受金	78	81	49
賞与引当金	34	23	33
その他	52	₃ 305	59
流動負債合計	6,358	7,923	6,299
固定負債			
長期借入金	_{2, 4} 23,941	_{2, 4} 47,943	_{2, 4} 30,809
長期割賦未払金	-	₃ 861	-
退職給付引当金	778	721	750
役員退職慰労引当金	917	467	954
その他	237	260	237
固定負債合計	25,875	50,255	32,752
負債合計	32,234	58,178	39,052
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,000	1,000	1,000
資本剰余金	41	41	41
利益剰余金	7,984	4,114	6,245
自己株式	149	149	149
株主資本合計	8,875	5,005	7,137
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	29	50	18
評価・換算差額等合計	29	50	18
少数株主持分	86	99	83
純資産合計	8,932	5,054	7,203
負債純資産合計	41,167	63,233	46,255

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,979	3,992	9,816
営業費用			
材料費	797	661	1,591
その他営業費用	1 5,186	1 5,068	1 10,366
営業費用合計	5,983	5,729	11,957
営業利益又は営業損失（ ）	1,003	1,737	2,141
営業外収益			
受取配当金	4	4	6
保険解約返戻金	-	-	5
持分法による投資利益	16	-	5
改装協力金収入	-	162	17
その他	19	17	30
営業外収益合計	39	184	65
営業外費用			
支払利息	311	346	645
支払手数料	132	100	240
持分法による投資損失	-	91	-
その他	4	23	24
営業外費用合計	449	562	911
経常利益又は経常損失（ ）	1,412	2,114	2,987
特別利益			
投資有価証券売却益	-	-	0
貸倒引当金戻入額	1	-	0
固定資産売却益	-	-	0
特別利益合計	1	-	1
特別損失			
固定資産除却損	-	-	0
投資有価証券評価損	-	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16	-
特別損失合計	-	16	1
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	1,411	2,131	2,986
法人税、住民税及び事業税	2	7	6
過年度法人税等	-	-	161
法人税等調整額	-	2	-
法人税等合計	2	9	167
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失（ ）	-	2,141	-
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	2	9	0
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,415	2,131	3,154

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
資本剰余金			
前期末残高	41	41	41
当中間期変動額			
自己株式の処分	-	-	0
当中間期変動額合計	-	-	0
当中間期末残高	41	41	41
利益剰余金			
前期末残高	9,400	6,245	9,400
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,415	2,131	3,154
当中間期変動額合計	1,415	2,131	3,154
当中間期末残高	7,984	4,114	6,245
自己株式			
前期末残高	149	149	149
当中間期変動額			
自己株式の処分	-	0	0
当中間期変動額合計	-	0	0
当中間期末残高	149	149	149
株主資本合計			
前期末残高	10,291	7,137	10,291
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,415	2,131	3,154
自己株式の処分	-	0	0
当中間期変動額合計	1,415	2,131	3,153
当中間期末残高	8,875	5,005	7,137

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	18	18	18
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	31	0
当中間期変動額合計	11	31	0
当中間期末残高	29	50	18
評価・換算差額等合計			
前期末残高	18	18	18
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	31	0
当中間期変動額合計	11	31	0
当中間期末残高	29	50	18
少数株主持分			
前期末残高	84	83	84
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	15	0
当中間期変動額合計	2	15	0
当中間期末残高	86	99	83
純資産合計			
前期末残高	10,357	7,203	10,357
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,415	2,131	3,154
自己株式の処分	-	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	16	0
当中間期変動額合計	1,424	2,148	3,154
当中間期末残高	8,932	5,054	7,203

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	1,411	2,131	2,986
減価償却費	177	182	358
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	29	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59	486	22
賞与引当金の増減額(は減少)	3	9	1
持分法による投資損益(は益)	16	91	5
受取利息及び受取配当金	4	4	6
支払利息	311	346	645
売上債権の増減額(は増加)	2	106	9
たな卸資産の増減額(は増加)	21	24	2
仕入債務の増減額(は減少)	265	130	201
未払消費税等の増減額(は減少)	28	74	58
その他	152	289	882
小計	1,439	2,404	3,132
利息及び配当金の受取額	16	10	18
利息の支払額	313	355	644
法人税等の支払額	1,925	10	2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,662	2,759	5,845
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	7	11	74
定期預金の払戻による収入	5	5	72
有形固定資産の取得による支出	1,281	15,288	5,928
有形固定資産の売却による収入	115	-	115
無形固定資産の取得による支出	101	490	661
投資有価証券の取得による支出	40	-	40
差入保証金の差入による支出	0	4	37
差入保証金の回収による収入	0	31	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309	15,756	6,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	219	1,014	150
長期借入れによる収入	5,250	19,300	14,500
長期借入金の返済による支出	1,986	1,890	3,789
割賦買戻契約付売却による収入	-	1,023	-
割賦債務の返済による支出	-	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,483	19,405	10,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,490	888	1,844
現金及び現金同等物の期首残高	3,855	2,010	3,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,365	2,899	2,010

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 (株)パレスエンタープライズ パレスフードサービス(株) パレス交通(株) (株)パレスサービス GUAM PALACE REAL ESTATE COMPANY (在外子会社) (2) 非連結子会社名 ピー・エイチ・エンタープライズ(株) PALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITED (在外子会社) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 (株)パレスエンタープライズ パレスフードサービス(株) パレス交通(株) (株)パレスサービス (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左	(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 (株)パレスエンタープライズ パレスフードサービス(株) パレス交通(株) (株)パレスサービス GUAM PALACE REAL ESTATE COMPANY (在外子会社) (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 3 社 持分法を適用した会社の名称 (株)ホテルグランドパレス 国際クリーニング(株) パレスセントラルスポーツ(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ピー・エイチ・エンタープライズ(株) PALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITED 新栄商事(株) (株)ジー・ピーエンタープライズ	(1) 持分法を適用した関連会社数 3 社 持分法を適用した会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左	(1) 持分法を適用した関連会社数 3 社 持分法を適用した会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち国際クリーニング㈱は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左	持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち国際クリーニング㈱は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	有形固定資産（リース 資産を除く） 当社は定率法(但し、箱根 事業部及び岩槻工場は定 額法)、又、国内連結子会 社は主として定額法に よっております。 なお、平成10年 4 月 1 日 以降取得した建物(建物 附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び 15～50年 構築物 機械装置及 5～7年 び運搬具 無形固定資産（リース 資産を除く） 当社及び国内連結子会社 は、ソフトウェア(自社利 用)については、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。 ソフトウェアを除く無形 固定資産については定額 法によっております。 なお、公共施設負担金は 地下接続通路工事に係る 支出額であります。 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 は、債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績 率等により、貸倒懸念債 権等特定の債権について は個別に回収の可能性を 検討し、回収不能見込額 を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社 は、従業員に対する賞与 の支給に充てるため、支 給見込額に基づき当中間 連結会計期間負担額を計 上しております。	有形固定資産（リース 資産を除く） 同左 無形固定資産（リース 資産を除く） 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	有形固定資産（リース 資産を除く） 同左 無形固定資産（リース 資産を除く） 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当社及び国内連結子会社 は、従業員に対して支給 する賞与に充当するた め、当期に負担すべき支 給見込額を計上しており ます。
(3) 重要な引当金の 計上基準			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算基準	退職給付引当金 当社及び国内連結子会社 は、従業員の退職給付に 備えるため、当連結会計 年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間連結 会計期間末において発生 していると認められる額 を計上しております。 また、数理計算上の差異 については、各連結会計 年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(9年) による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 当社及び国内連結子会社 は、従業員の退職給付に 備えるため、当連結会計 年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しており ます。 また、数理計算上の差異 については、各連結会計 年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(9年) による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。
	役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社 の一部は、役員の退職慰 労金の支出に備えるた め、内規に基づく中間期 末要支給額を計上してお ります。 外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物相 場により円貨に換算し、 為替差額は損益として処 理しております。	役員退職慰労引当金 同左	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、 「「退職給付に係る会計 基準」の一部改正(そ の3)」「(企業会計基準 第19号 平成20年7月31 日)を適用しておりま す。 なお、これによる営業損 失、経常損失及び税金等 調整前当期純損失に与え る影響はありません。 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社 の一部は、役員の退職慰 労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要 支給額を計上しておりま す。 外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物相場に より円貨に換算し、為替 差額は損益として処理し ております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行なう方針であります。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-----	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	-----
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 固定資産の取得原価に算入する支払利息 本社建物(ホテル棟及びオフィス棟)の建替工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。 当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は17百万円であります。	消費税等の会計処理 同左 固定資産の取得原価に算入する支払利息 本社建物(ホテル棟及びオフィス棟)の建替工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。 当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は162百万円であります。	消費税等の会計処理 同左 固定資産の取得原価に算入する支払利息 本社建物(ホテル棟及びオフィス棟)の建替工事に要する借入金の建設期間中の利息については、当該資産の取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は61百万円であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	-----	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は2百万円、税金等調整前中間純損失は19百万円増加しております。	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間76百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失」の科目を表示しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,486百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,846百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,655百万円
2 担保資産 このうち設備資金借入金(長期借入金22,626百万円、一年以内長期借入金2,711百万円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土 地 14,991百万円 (帳簿価額)	2 担保資産 このうち設備資金借入金(長期借入金47,251百万円、一年以内長期借入金3,574百万円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土 地 15,130百万円 (帳簿価額)	2 担保資産 このうち設備資金借入金(長期借入金29,691百万円、一年以内長期借入金3,230百万円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土 地 15,130百万円 (帳簿価額)
3 _____	3 割賦買戻契約により所有権が 売主に留保されたもの (1) 所有権留保資産 建物及び構築物 1,023百万円 合計 1,023 "	3 _____
4 当社において、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 契約金額 90,000百万円 借入実行残高 16,200 " 差 引 額 73,800 "	4 当社において、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 契約金額 90,000百万円 借入実行残高 44,400 " 差 引 額 45,600 "	4 当社において、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 契約金額 90,000百万円 借入実行残高 25,100 " 差 引 額 64,900 "

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 その他営業費用の主なもの	1 その他営業費用の主なもの	1 その他営業費用の主なもの
給与手当 1,940百万円	給与手当 1,745百万円	給与手当 3,660百万円
賞与引当金繰入額 97 "	賞与引当金繰入額 71 "	賞与引当金繰入額 33 "
退職給付費用 106 "	退職給付費用 93 "	退職給付費用 189 "
役員退職慰労 40 "	役員退職慰労 37 "	役員退職慰労 77 "
引当金繰入額	引当金繰入額	引当金繰入額
地代家賃 668 "	地代家賃 667 "	福利厚生費 633 "
		地代家賃 1,311 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,153	-	-	53,153

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,091	27	-	53,118

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

パレス交通の持分比率増加に伴う当該会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 27株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,153	—	62	53,091

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

パレス交通所有 パレスホテル株式の売却 100株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成22年 6 月30日現在) 現金及び預金勘定 2,428百万円 計 2,428百万円 預入期間が 3 ヶ月 を越える定期預金 63 〃 現金及び現金同等 物中間期末残高 2,365百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成23年 6 月30日現在) 現金及び預金勘定 2,968百万円 計 2,968百万円 預入期間が 3 ヶ月 を越える定期預金 69 〃 現金及び現金同等 物中間期末残高 2,899百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,073百万円 計 2,073百万円 預入期間が 3 ヶ月 を越える定期預金 63 〃 現金及び現金同等 物期末残高 2,010百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1 年 内 665百万円	1 年 内 665百万円	1 年 内 664百万円
1 年 超 8,866 "	1 年 超 8,201 "	1 年 超 8,531 "
合 計 9,532 "	合 計 8,866 "	合 計 9,196 "

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 6 月30日(当期の中間連結決算日)における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注2)参照)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,968	2,968	—
(2) 売掛金	521	521	—
(3) 未収入金	9,013	9,013	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	196	196	—
資産計	12,700	12,700	—
(1) 買掛金	239	239	—
(2) 短期借入金	1,836	1,836	—
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	52,407	52,674	266
(4) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	981	992	10
負債計	55,464	55,742	277
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期割賦未払金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理され

ているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額782百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

平成22年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2) 参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,073	2,073	—
(2) 売掛金	628	628	—
(3) 未収入金	9,007	9,007	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	218	218	—
資産計	11,927	11,927	—
(1) 買掛金	334	334	—
(2) 短期借入金	821	821	—
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	34,998	35,177	179
負債計	36,153	36,333	179
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額889百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成22年 6 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	229	208	21
計	229	208	21

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	48
計	48

当中間連結会計期間末(平成23年 6 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	23	15	8
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23	15	8
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	172	213	40
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	172	213	40
合計	196	228	32

前連結会計年度末(平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61	51	9
	(2) 債権	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61	51	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	176	20
	(2) 債権	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	156	176	20
合計		218	228	10

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0 百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1 年超(百万 円)	中間連結決算日にお ける時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	46,864	44,068	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1 年超(百万 円)	連結決算日における 時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,155	27,101	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループの主要な賃貸等不動産として、東京都内において賃貸用オフィスビルを建設中であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は計上されておられません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,929	—	8,929	121,549

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 建設中のオフィスビルについては、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額に含めておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

	ホテル事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,950	28	4,979	—	4,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	279	279	(279)	—
計	4,950	308	5,259	(279)	4,979
営業費用	5,656	284	5,941	41	5,983
営業利益又は営業損失 ()	706	23	682	(321)	1,003

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

ホテル事業……ホテル事業及びこれに附帯する業務

不動産賃貸事業……事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は321百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

	ホテル事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,755	60	9,816		9,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	505	505	(505)	—
計	9,755	565	10,321	(505)	9,816
営業費用	11,318	510	11,828	128	11,957
営業利益又は営業損失 ()	1,562	55	1,507	634	2,141

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

ホテル事業……ホテル事業及びこれに附帯する業務

不動産賃貸事業……事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は634百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)及び前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)及び前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務状況が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、

「不動産賃貸事業」は、事務所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,954	38	3,992	—	3,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	243	243	243	—
計	3,954	281	4,236	243	3,992
セグメント利益 又は損失()	1,472	34	1,438	298	1,737
その他の項目					
減価償却費	176	2	178	3	182

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額 298百万円は、セグメント間取引消去243百万円及び全社費用54百万円であります。

(2) 全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 . セグメント資産は事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	4,545.05円	2,545.47円	3,656.87円
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()	727.30円	1,094.99円	1,620.06円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、1株当たりの当期純 損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成22年 6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成23年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日現在)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額(百万円)	8,932	5,054	7,203
普通株式に係る純資産額 (百万円)	8,846	4,955	7,119
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額と1株当たり純資 産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間連結会計 期間末(連結会計年度末)の 純資産額との差額の主な内 訳(百万円)			
少数株主持分	86	99	83
普通株式の発行済株式数 (千株)	2,000	2,000	2,000
普通株式の自己株式数 (千株)	53	53	53
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	1,946	1,946	1,946

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
中間(当期)純損失() (百万円)	1,415	2,131	3,154
普通株主に帰属しない 金 額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失() (百万円)	1,415	2,131	3,154
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	1,946	1,946	1,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,071	1,561	1,306
売掛金	316	273	300
たな卸資産	61	62	64
未収入金	-	8,992	9,108
その他	234	1,263	443
貸倒引当金	1	1	1
流動資産合計	1,681	12,151	11,222
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1,679	1,610	1,639
土地	17,207	17,207	17,207
建設仮勘定	2,950	22,576	7,532
その他（純額）	200	170	182
有形固定資産合計	1, 2 22,038	1, 2 41,565	1, 2 26,562
無形固定資産	384	1,432	942
投資その他の資産			
投資有価証券	256	245	266
関係会社株式	3,133	4,133	3,133
差入保証金	377	388	415
長期未収入金	8,992	-	-
その他	255	240	244
貸倒引当金	2	2	2
投資その他の資産合計	13,013	5,005	4,058
固定資産合計	35,436	48,003	31,563
資産合計	37,117	60,155	42,785
負債の部			
流動負債			
買掛金	90	89	98
短期借入金	525	1,525	375
1年内返済予定の長期借入金	2 2,216	2 3,245	2 2,738
未払金	483	462	198
未払法人税等	4	4	4
賞与引当金	34	23	32
資産除去債務	-	10	-
その他	379	429	437
流動負債合計	3,733	5,790	3,884
固定負債			
長期借入金	2, 4 21,837	2, 4 46,792	2, 4 29,047

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
退職給付引当金	607	545	573
役員退職慰労引当金	870	434	905
資産除去債務	-	20	-
その他	3	5	3
固定負債合計	23,319	47,798	30,529
負債合計	27,052	53,589	34,413
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,000	1,000	1,000
資本剰余金			
資本準備金	1	1	1
資本剰余金合計	1	1	1
利益剰余金			
利益準備金	250	250	250
その他利益剰余金			
役員退職積立金	260	260	260
別途積立金	6,760	6,760	6,760
繰越利益剰余金	1,814	1,673	110
利益剰余金合計	9,084	5,596	7,380
株主資本合計	10,086	6,597	8,382
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	21	32	10
評価・換算差額等合計	21	32	10
純資産合計	10,064	6,565	8,371
負債純資産合計	37,117	60,155	42,785

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,119	1,725	4,074
営業費用	3,212	3,097	6,317
営業利益又は営業損失（ ）	1,093	1,372	2,243
営業外収益	1 34	1 27	1 56
営業外費用	2 394	2 414	2 806
経常利益又は経常損失（ ）	1,453	1,759	2,994
特別利益	3 1	-	3 0
特別損失	-	4 16	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	1,452	1,776	2,994
法人税、住民税及び事業税	0	4	0
過年度法人税等	-	-	161
法人税等調整額	-	2	-
法人税等合計	0	7	162
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,452	1,784	3,156

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1	1	1
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1	1	1
資本剰余金合計			
前期末残高	1	1	1
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1	1	1
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	250	250	250
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	250	250	250
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
前期末残高	260	260	260
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	260	260	260
別途積立金			
前期末残高	6,760	6,760	6,760
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	6,760	6,760	6,760
繰越利益剰余金			
前期末残高	3,266	110	3,266
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,452	1,784	3,156
当中間期変動額合計	1,452	1,784	3,156
当中間期末残高	1,814	1,673	110

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	10,536	7,380	10,536
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,452	1,784	3,156
当中間期変動額合計	1,452	1,784	3,156
当中間期末残高	9,084	5,596	7,380
株主資本合計			
前期末残高	11,538	8,382	11,538
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,452	1,784	3,156
当中間期変動額合計	1,452	1,784	3,156
当中間期末残高	10,086	6,597	8,382
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	10	10	10
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	21	0
当中間期変動額合計	10	21	0
当中間期末残高	21	32	10
評価・換算差額等合計			
前期末残高	10	10	10
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	21	0
当中間期変動額合計	10	21	0
当中間期末残高	21	32	10
純資産合計			
前期末残高	11,527	8,371	11,527
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,452	1,784	3,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	21	0
当中間期変動額合計	1,462	1,805	3,156
当中間期末残高	10,064	6,565	8,371

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、箱根事業部及び岩槻工場は定額法)によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～7年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェアを除く無形固定資産については定額法によっております。 なお、公共施設負担金は地下道接続通路工事に係る支出額であります。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基 づき中間期末要支給額を 計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基 づき期末要支給額を計上 しております。
4 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。なお、特例処理 の要件を満たす金利ス ワップについては、特例 処理を採用しておりま す。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針であります。 (4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
5 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 仮払及び仮受消費税等は 相殺し流動負債「その他」に計上しております。 固定資産の取得原価に 算入する支払利息 本社建物(ホテル棟及び オフィス棟)の建替工事に 要する借入金の建設期間 中の利息については、当 該資産の取得原価に算入 しております。 当中間会計期間において 取得原価に算入した支払 利息は17百万円でありま す。	消費税等の会計処理方法 同左 固定資産の取得原価に 算入する支払利息 本社建物(ホテル棟及び オフィス棟)の建替工事に 要する借入金の建設期間 中の利息については、当 該資産の取得原価に算入 しております。 当中間会計期間において 取得原価に算入した支払 利息は162百万円であり ます。	消費税等の会計処理方法 同左 固定資産の取得原価に 算入する支払利息 本社建物(ホテル棟及び オフィス棟)の建替工事に 要する借入金の建設期間 中の利息については、当 該資産の取得原価に算入 しております。 当事業年度において取得 原価に算入した支払利息 は61百万円でありま す。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な会計事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は2百万円、税引前中間純損失は19百万円増加しております。	-----

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間1,157百万円) については、資産総額の100分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	-----

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成22年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,982百万円	4,124百万円	4,046百万円												
2 担保資産															
(1) 担保提供資産															
土地	14,991百万円	15,130百万円	15,130百万円												
(2) 担保資産に対する債務															
長期借入金 (1年以内に返済分も含む)	23,953百万円	50,002百万円	31,717百万円												
関係会社の金融機関借入金	1,384百万円	824百万円	1,204百万円												
3 偶発債務															
金融機関等借入保証	下記の会社の銀行等の借入金及びリース取引について保証を行っています。 (1) 銀行等の借入金等に対する保証 株式会社パレスエンタープライズ 2,568百万円 パレスフードサービス株式会社 117百万円	下記の会社の銀行等の借入金及びリース取引について保証を行っています。 (1) 銀行等の借入金等に対する保証 株式会社パレスエンタープライズ 2,721百万円 パレスフードサービス株式会社 111百万円	下記の会社の銀行等の借入金及びリース取引について保証を行っています。 (1) 銀行等の借入金等に対する保証 株式会社パレスエンタープライズ 2,408百万円 パレスフードサービス株式会社 113百万円												
金融機関等借入保証予約	株式会社パレスエンタープライズ 550百万円 (2) リース取引に対する保証	株式会社パレスエンタープライズ 420百万円 (2) リース取引に対する保証	株式会社パレスエンタープライズ 485百万円 (2) リース取引に対する保証												
	<table><tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>株式会社パレスエンタープライズ</td><td>9,528</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	株式会社パレスエンタープライズ	9,528	<table><tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>株式会社パレスエンタープライズ</td><td>8,864</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	株式会社パレスエンタープライズ	8,864	<table><tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>株式会社パレスエンタープライズ</td><td>9,196</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	株式会社パレスエンタープライズ	9,196
保証先	保証額 (百万円)														
株式会社パレスエンタープライズ	9,528														
保証先	保証額 (百万円)														
株式会社パレスエンタープライズ	8,864														
保証先	保証額 (百万円)														
株式会社パレスエンタープライズ	9,196														

項目	前中間会計期間末 (平成22年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
4 シンジケートローン契約	当社において、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 契約金額 90,000百万円 借入実行残高 16,200 " 差 引 額 73,800 "	当社において、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 契約金額 90,000百万円 借入実行残高 44,400 " 差 引 額 45,600 "	当社において、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 契約金額 90,000百万円 借入実行残高 25,100 " 差 引 額 64,900 "

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	0百万円	0百万円	0百万円
受取配当金	15百万円	10百万円	17百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	259百万円	299百万円	544百万円
支払手数料	132百万円	100百万円	240百万円
3 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入額	1百万円	－百万円	0百万円
4 特別損失の主要項目			
資産除却債務会計基準に伴う影響額	－百万円	16百万円	－百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	63百万円	61百万円	127百万円
無形固定資産	1百万円	0百万円	2百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1 年 内 0百万円	1 年 内 0百万円	1 年 内 0百万円
1 年 超 2 "	1 年 超 1 "	1 年 超 2 "
合 計 3 "	合 計 2 "	合 計 3 "

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成22年 6 月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間(平成23年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式3,207百万円、関連会社株式925百万円は)、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,207百万円、関連会社株式925百万円は)、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------|--------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成22年 1 月 1 日 | 平成23年 3 月30日 |
| | | | 至 平成22年12月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 9 月29日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 9 月29日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 9 月29日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレスホテルの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 9 月29日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレスホテルの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。